

農業委員会・農地利用最適化 推進委員の定数条例などを可決

市議会12月定例会が12月9日に招集され、12月24日までの16日間の会期で開かれました。
上程された議案は、にかほ市農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定や観光拠点センター条例の制定、平成27年度一般会計および特別会計補正予算など10件と、議員提案4件です。すべて原案のとおり可決・承認されました。

上程された主な議案

○にかほ市農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員の選出方法の変更および農地利用最適化推進委員の創設により、新たに両委員の定数を条例で規定する必要があるため、条例を制定しようとするものです。また、委員の報酬の額を定めるとともに、併せて既存の農業委員の定数に関する条例を改廃しようとするものです。

○にかほ市観光拠点センター条例制定

象潟町字大塩越地内（ねむの

丘隣り）に、にかほ市観光拠点センターを新築したことに伴い、施設の設置およびその管理に関する事項について条例を制定するものです。また、この施設整備に伴い廃止する施設等について、既存条例の整理を行うもの

○平成27年度一般会計補正予算（第9号）

歳入歳出それぞれ3億6、563万3千円を追加し、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ169億3、293万2千円となりました。
歳出の主なものは、ふるさと納税者への謝礼として1、000万円、未来創造基金積立金に2、000万円、障害福祉サービス費2、500万円、子ども

主な市政報告

～市長市政報告より抜粋～

◇市税の状況について

11月末における現年課税分の調定額は、個人市民税が約9億4、190万円、法人市民税が約3億3、340万円、固定資産税については約12億7、630万円、増と減となつています。

◇市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、10月末現在で0・76倍と今年2月に並び最も高い水準となっています。秋田県全

◇インフルエンザ予防接種事業について

市では、インフルエンザの発症および重症化予防を目的に、高齢者を対象とした定期接種を、また妊婦および1歳から中学生までを対象とした任意接種のインフルエンザ予防接種事業をそれぞれ実施しています。

事業は、秋田県医師会を通じて医療機関に委託して実施していますが、今季、インフルエンザワクチンが、これまでの3個から4個となるに伴い、接種料金が値上げとなることから、接種者の経済的負担の軽減と接種率の向上を図るため、市の委託料を1、000円から1、500円に増額します。

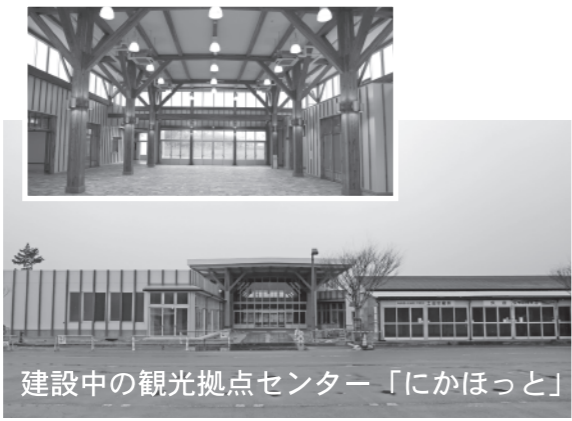
◇にかほ市制施行10周年記念式典ならびに事業について

10月1日、象潟体育館にて記念式典を挙行了しました。式典では、巴徳雄氏に名誉市民、故池田修三氏に顕彰を授与したほか、各分野での発展にご尽力された14人の方々を表彰しています。また、にかほ市マスコットキャラクター「にかほっぺん」の発表や「にかほ体操」を披露したほか、にかほ市と同じく10歳を

◇観光拠点センターの整備について

5月に着工した建築本体内工事の進捗状況は11月末現在で85%となっており、12月下旬に完成する予定です。

今後のスケジュールは、既存直売施設の営業を昨年末で終了し、1月中旬から解体作業に着手します。また、外構工事は12月上旬から着手し、足湯棟の工事とともに3月下旬の完成予定となつています。



建設中の観光拠点センター「にかほっと」

◇ANA総合研究所との「地域協働協定」事業について

観光拠点センター開設に伴い、ANA総合研究所から講師を招き、観光拠点センター出店事業者ならびにねむの丘の従業員を対象とした「おもてなし研修会」を開催します。

体の有効求人倍率1・10倍と比較すると、0・34ポイント下回っています。有効求人数は、昨年同期より57人減少の1、286人、有効求職者数は、昨年より174人少ない、1、688人となっています。

◇熱回収施設等建設工事について

建築本体の躯体コンクリート打設を完了し、鉄骨工事および内外部の仕上げ工事を実施しています。また、プラント設備工事については、焼却炉本体の据え付けを完了し、関連機器類の据え付けを順次行っており、11月末現在の進捗率は54%となっています。



建設中の熱回収施設

重点道の駅・象潟ねむの丘が、観光拠点センター共々、より一層、来訪者の方々から親しまれる施設を目指します。

◇にかほ市・まち・ひと・しごと創生総合戦略について

にかほ市人口ビジョン・総合戦略は、これまで5回の策定委員会を開催し、協議を重ねてきました。また、議会調査特別委員会とも4回の協議を重ね、提言に対する回答を提出しています。11月24日に最終5回目の策定委員会を開催し最終案の確認をしています。

今後、この戦略に基づく各種施策を展開し人口減少等の課題に対応していきます。

◇新年度の職員採用について

一般行政職員7人（内2人は民間企業経験での採用）、保健師2人、看護師1人、消防職員4人の採用を予定しています。採用後は、公務員としての必要な研修を行い、市民の負担に応えられるよう育成していきま